

農山漁村地域整備計画の事後評価

【静岡県】

1. 交付対象事業の進捗状況【農山漁村地域整備交付金実施要領第5の2の(1)】

4年間で延べ89地区を計画に位置付け事業実施した結果、令和3年度までに49地区が完了した。また残りの地区も順調に進捗している。定量的指標における令和3年度実績値は目標値をおおむね達成しており、事業の進捗状況は順調である。

2. 事業効果の発現状況【農山漁村地域整備交付金実施要領第5の2の(2)】

①生産性の向上と高収益化を図る基盤づくり

- ・農業生産基盤の強化や農業水利施設の維持・更新に係る整備を実施した結果、農地高度利用化面積は4,888haの増となり、農業生産基盤の強化や維持・更新が図られた。
- ・水田の区画整理や水管理の省力化に向けた用水路整備、中山間地域のみかん園の農道整備等を実施した結果、高収益・低コスト化を可能とする農地基盤整備面積は1,036haの増となり、野菜などの高収益作物導入による高収益化や、大型農業機械導入等による低コスト化が図られた。

②農業の成長産業化を支える用水基盤づくり

- ・基幹農業水利施設の更新・機能向上を図る整備を推進した結果、46箇所の施設が更新され、農業用水の安定供給が図られた。

③ライフスタイルを育む農山村づくり

- ・官民協働による小水力発電の導入拡大を推進した結果、設備容量は1,054kWの増となり、再生可能エネルギーの導入拡大と接続可能な循環型社会の構築が図られた。
- ・農道や集落道の整備を推進した結果、整備延長は53kmの増となり、農作業の生産性や生活の利便性の向上、緊急避難路の整備が図られた。

④誰もが安心して暮らせる地域づくり

- ・豪雨、耐震対策を推進した結果、自然災害に対する安全性を確保した農地面積は9,249haの増となり、地域防災力の強化が図られた。
- ・湛水防除事業やため池を活用し洪水調整等の豪雨対策を実施した結果、農村地域の豪雨対策地区数は25地区の増となり、流域開発等により排水条件が悪化した地域の農業用施設、住宅・公共等の湛水被害の未然防止が図られた。

3. 成果目標の目標値の実現状況【農山漁村地域整備交付金実施要領第5の2の(3)】

取組	H29	R3		単位
	現況値	目標値	実績値	
1 生産性の向上と高収益化を図る基盤づくり				
(1) 優良農地の整備と高度利用				
① 農地高度利用化面積	8,760	13,000	13,648	ha
② 高収益・低コスト化を可能とする農地基盤整備面積	2,692	3,700	3,728	ha
2 農業の成長産業化を支える用水基盤づくり				
(1) 農業水利施設の高度化と水管理体制の強化				
① 基幹農業水利施設更新整備数		40	46	箇所
3 ライフスタイルを育む農山村づくり				
(1) 農村コミュニティの強化				
① 農業水利施設を活用した小水力発電設備容量	1,498	3,000	2,552	kW
② 生活環境基盤の整備	22	42	75	km
4 誰もが安心して暮らせる地域づくり				
(1) 地域防災力の強化				
① 自然災害への対策等により安全性を確保した農地面積	25,244	31,500	34,493	ha
② 農村地域の豪雨対策地区数	44	65	69	地区

4. 今後の方針【農山漁村地域整備交付金実施要領第5の2の(4)】

- 生産性の向上と高収益化を図る基盤づくり
 - ・大胆な低コスト化や農業の収益性の向上を図るため、地域別の産地戦略に基づき農地の高度利用化を推進する。
 - ・水田の区画整理、水管理の省力化に向けた用水路整備、中山間地域のみかん園の農道整備等を推進する。
- 農業の成長産業化を支える用水基盤づくり
 - ・県基幹農業水利施設アセットマネジメント実施方針に基づき、地域農業の営農形態や構造変化に対応した農業水利施設のきめ細やかな更新整備、長寿命化を計画的に実施する。
- ライフスタイルを育む農山村づくり
 - ・「静岡県農業水利施設を活用した小水力等利用推進協議会」の活動を通じ、農業水利施設管理者等に発電量等に関する情報提供を行い、小水力発電施設の民間導入を推進する。
 - ・農村での定住や都市的領域との交流等において重要なインフラである農道の整備を、計画的に実施する。
- 誰もが安心して暮らせる地域づくり
 - ・「豪雨対策アクションプラン」や「地震・津波対策アクションプログラム」に基づき、異常気象や大型地震による災害が懸念される地域や対策工事が必要と判断された施設を中心に計画的に防災・減災施策を推進する。
 - ・早急な対応が求められている農業用ため池等の耐震化について、戦略的かつ迅速に推進する。